

所属名	事務事業名	ページ番号
生活福祉課	生活自立支援センター事業	2
生活福祉課	生活困窮者住居確保給付事業	3
生活福祉課	生活困窮者家計相談支援事業	4
生活福祉課	生活保護事務適正実施推進事業（自立助長事務）	5
生活福祉課	生活保護給付事務	6

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活自立支援センター事業	事業期間	令和 元 ~ 年度
担当部署・係名	生活福祉課福祉・就労支援室	担当課長名	宮地 克昌
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	自立支援体制の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	生活困窮者等が困窮状態から早期に自立することを支援するため、「佐賀市生活自立支援センター」を開設し、本人の状態に応じた包括的な相談支援事業、就労促進のための支援事業、貧困の連鎖の防止を図るための学習支援事業等を実施する。				
事業の対象者	生活自立支援センターの相談者				
令和2年度 主な活動実績	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者等の自立に関する相談事業、就労促進のための就労準備支援事業、貧困の連鎖の防止のための学習支援事業 学習支援に関する新型コロナウイルス感染症予防対策として、相談員用のタブレット端末6台とWiFi環境を整備 生活改善支援参加者（422名）、就労準備支援参加者（20名）、学習支援事業参加者（46名） 				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	49,272				
うち佐賀市の負担額	14,735				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
就労や職業訓練等を開始した人						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
91	40	40	40	40		

成果指標②						単位
高等学校等に進学できた人						人
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
17	30	30	30	30		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
ひきこもりの当事者やその家族、あるいは経済的事情などの理由により、来所による相談が困難がある方々に対し、アウトリーチでの支援を行い、就労や進学へのサポートを実施していく。

令和3年度 事務事業進捗報告シート

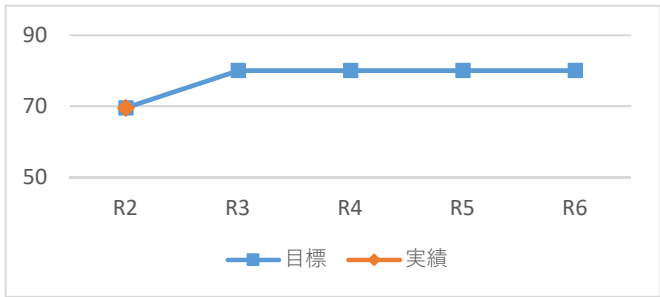
事務事業名	生活困窮者家計相談支援事業	事業期間	令和 元 ~ 年度
担当部署・係名	生活福祉課福祉・就労支援室	担当課長名	宮地 克昌
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	自立支援体制の充実	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	家計に課題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計の状況を明らかにし、家計の視点から必要な情報や、専門的な助言、指導を行い、相談者自身の家計を管理する力を高め、早期に生活が再生されることを目的とする。				
事業の対象者	生活困窮者				
令和2年度 主な活動実績	家計に関する問題の背景にある根源的な課題を管理して、家計に関する家計再生プランを作成し、早期の生活再生を目指していく。 【令和2年度実績】 新規相談者数（411名）、支援対象者数（447名）、支援終了者数（311名）				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	16,287				
うち佐賀市の負担額	5,430				

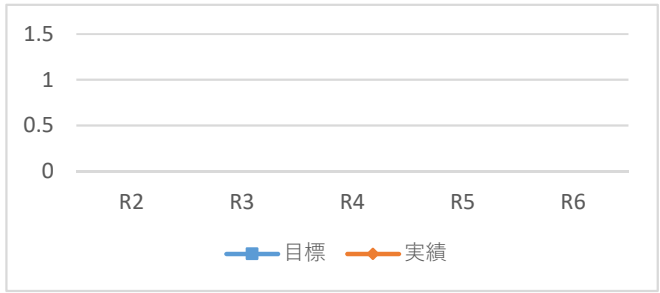
2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
支援終了者率（支援終了者数／支援対象者数）						%
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
69.5	80	80	80	80		



Year	Target (%)	Actual (%)
R2	80	69.5
R3	80	
R4	80	
R5	80	
R6	80	

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		



Year	Target	Actual
R2	0	0
R3	0	
R4	0	
R5	0	
R6	0	

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
家計改善支援事業を実施する機関だけでなく、消費生活相談窓口、多重債務者相談窓口、公的給付や減免等を担当する部署、弁護士や司法書士、貸付機関など様々な機関と連携し、適切に各種制度につなげながら支援を展開する

令和3年度 事務事業進捗報告シート

事務事業名	生活保護事務適正実施推進事業（自立助長事務）	事業期間	昭和 40 ～ 年度
担当部署・係名	生活福祉課保護三係	担当課長名	宮地 克昌
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち	
	施策	18自立を支える生活福祉の充実	
	基本事業	適正扶助の推進	

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	生活保護制度の適正な実施を目指し、被保護者宅への訪問活動による適切な処遇を確保するとともに、世帯の収入増や支出減となるような多方面からの方策による自立助長を図る。				
事業の対象者	生活保護法による保護を適用している世帯の被保護者				
令和2年度 主な活動実績	稼働年齢層の就労支援、病状が安定している入院患者の在宅等への移行支援、健康管理や助言等による医療扶助の適正化、生活保護相談時からの他法他施策についての助言、年金受給手続き支援、被保護者宅訪問等。				
決算の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業総額	148,420				
うち佐賀市の負担額	132,784				

2 成果指標の目標及び実績

成果指標①						単位
生活保護から自立した世帯数						世帯
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		
145	147	149	151	153		

成果指標②						単位
R2 実績	R3 目標 実績	R4 目標 実績	R5 目標 実績	R6 目標 実績		

3 事業成果の振り返り

成果目標の達成状況	成果目標の達成状況に対する分析
	令和2年度は基準値となるため、令和3年度の実施結果から記載する



成果目標達成に向けた対応策等
ケースワーカーに専門的な立場からの助言・指導を行うため、嘱託ケースワーカー 5 人、就労支援員 3 人、精神障害者退院推進員 1 人、診療報酬明細書点検員 1 人、医療扶助相談指導員 2 人、生活保護嘱託医 2 人、面接相談員 1 人、適正保護支援員 1 人、年金調査支援員 1 人を会計年度職員で配置した。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	生活困窮者住居確保給付事業	事業期間	平成 27 ~	年度
担当部署・係名	生活福祉課福祉・就労支援室	担当課長名	宮地 克昌	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	18自立を支える生活福祉の充実		
	基本事業	自立支援体制の充実		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	離職、自営業の廃止又は個人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会等の減少により離職や廃業と同程度の状況になり経済的に困窮し、住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住居及び就労機会等の確保に向けた支援を行うこと。				
事業の対象者	住居を喪失した者又は住居を喪失するおそれのある者				
根拠法令等	生活困窮者自立支援法施行規則				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	7,278				
うち佐賀市の負担額	864				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
住居確保給付金受給件数					件
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
61					

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

令和元年度までは、相談件数、申請件数とも減少傾向であったが、令和2年度において制度改正により支給対象者が拡大されたことから、申請件数が伸びている。しかし新型コロナウイルス感染症の影響今後も同程度の申請件数が見込まれる。

令和3年度 事務事業実績報告シート

事務事業名	生活保護給付事務	事業期間	昭和 40 ~	年度
担当部署・係名	生活福祉課保護三係	担当課長名	宮地 克昌	
総合計画における位置づけ	政策	住み慣れた地域で支え合い、自分らしく自立した生活ができるまち		
	施策	18自立を支える生活福祉の充実		
	基本事業	適正扶助の推進		

1 事務事業の基本情報

事業概要・目的	憲法第25条の基本理念に基づき、生活困窮者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。市として、生活保護費（生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、葬祭扶助）を生活困窮者に支給する。				
事業の対象者	生活保護法による保護を適用している世帯の被保護者				
根拠法令等	生活保護法				
決算額の推移（単位 千円） ※職員人件費は含まない					
区分	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
事業費総額	5,308,190				
うち佐賀市の負担額	1,255,607				

2 事業の活動実績

活動実績①					単位
被保護世帯に対し、生活の困窮の程度に応じ、適正な経済的給付を行った世帯数。					世帯
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	
2,507					

活動実績②					単位
R2実績	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	

3 活動実績の推移に関する分析及び今後の見込み

昭和60年度から減少を続けていたが、バブル崩壊後の長引く不況等経済雇用情勢の悪化により平成10年度から被保護世帯は増加傾向にある。さらに、平成20年秋のリーマンショック以降の急激な景気の悪化にともなって生活保護世帯は増え続け、特に近年の傾向としては、高齢者の単身世帯が増加してきている。